

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,116,564	流動負債	2,928,615
現金預金	3,101,182	買掛金	451,221
売掛金	352,283	一年以内返済予定長期借入金	1,587,860
有価証券	1,192,416	一年以内償還予定社債	50,000
たな卸資産	212,034	未払金	199,382
前払費用	111,659	未払費用	488,370
繰延税金資産	32,758	未払消費税等	84,673
未収還付法人税等	81,414	預り金	30,801
その他の金	33,933	その他の	36,305
貸倒引当金	△ 1,118	固定負債	4,355,856
固定資産	8,292,998	社債	100,000
有形固定資産	5,822,634	長期借入金	4,221,452
建物	3,345,258	退職給付引当金	30,404
構築物	64,135	その他の	4,000
車両運搬具	2,495	負債合計	7,284,472
器具備品	455,016	資 本 の 部	
土地	1,912,340	資本金	1,205,000
建設仮勘定	43,388	法定準備金	1,868,614
無形固定資産	57,681	資本準備金	1,860,000
ソフトウェア	12,662	利益準備金	8,614
電話加入権	10,575	剰余金	3,137,008
ソフトウェア仮勘定	33,352	任意積立金	2,800,100
その他の	1,090	別途積立金	336,908
投資等	2,412,682	当期末処分利益	(249,294)
投資有価証券	3,720	自己株式	△ 85,395
子会社株式	1,031,400	資本合計	6,125,226
長期前払費用	22,913	負債・資本合計	13,409,699
繰延税金資産	35,380		
差入保証金	1,319,268		
繰延資産	136		
社債発行差金	136		
資産合計	13,409,699		

損 益 計 算 書

(自 平成14年1月1日
至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		11,800,350
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	10,223,199	
	販売費及び一般管理費	789,110	11,012,310
	営業利益		788,040
	営業外収益		
	受取利息・配当金	33,370	
	有価証券利息	17,695	
	取引先協賛金	50,000	
その他の営業外収益	21,314	122,379	
営業外費用			
支払利息	71,828		
社債利息	6,337		
為替差損	284,683		
その他の営業外費用	13,696	376,545	
経常利益			533,874
特別 損益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益		445
	特別損失		
	固定資産除却損	3,795	
	投資有価証券評価損	5,239	9,034
税引前当期利益			525,285
法人税、住民税及び事業税			239,633
法人税等調整額			36,357
当期利益			249,294
前期繰越利益			87,613
当期末処分利益			336,908

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 先入先出法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。
なお、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 10～41年
構 築 物 15～20年
器具備品 3～6年
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用 均等償却をしております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「取引先協賛金」(前期50,000千円)につきましては、当期より区分掲記しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	7,036千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,687,082千円
3. 重要な外貨建資産	
現金預金	1,116,053千円 (9,308千米ドル)
有価証券	1,192,416千円 (9,945千米ドル)
子会社株式	1,031,400千円 (8,800千米ドル)
4. 担保に供している資産	
建物	872,989千円
土地	1,912,340千円
計	<u>2,785,330千円</u>
5. 新株引受権の内容	
(1) 第1回無担保新株引受権付社債(分離型)に係る新株引受権	
発行すべき株式の種類	普通株式
新株引受権の残高	119,000千円
株式の発行価額	6,229円20銭
行使期間	平成14年3月1日から平成16年6月29日まで

(2) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（平成14年3月20日
定時株主総会の特別決議）

発行すべき株式の種類	普通株式
新株引受権の残高	87,705千円
株式の発行価額	1,586円
行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月19日まで
6. 1株当たり当期利益	35円63銭

損益計算書注記

子会社との取引高	
営業取引以外の取引高	631千円